

令和7年10月1日

「米国関税措置に係る影響及び価格転嫁に関する取り組み状況」 アンケート調査について

米国関税措置や物価高など事業環境が大きく変化するなか、関税の影響や価格転嫁の状況について市内事業者を対象としたアンケート調査を行います。

1 調査期間

令和7年10月2日(木)～10月14日(火)

2 対象

市内事業者

3 内容

米国関税措置に係る影響6問、価格転嫁に関する取り組み状況4問 全10問

4 回答方法

岡山市ホームページ内のアンケートフォームより回答

HP:<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/0000024797.html>

※HPは10月2日(木)9時30分～公開予定



【問い合わせ先】

岡山市 産業振興課 二ノ宮・遠部 直通086-803-1325 内線4525